

## 資料

# 「企業短期経済観測調査」(平成5年11月)の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 713社 (回答率100%)  
 全国企業短期経済観測調査10,011社<sup>(注)</sup> (回答率94.8%)

### (概況)

主要企業の業況判断は、個人消費や民間設備投資の低迷等を背景に、製造業、非製造業ともさらに低下した。また、先行きについては、業況持ち直しが予想されているが、これまでに比べ幾分慎重な見方となっている。製品需給についてみると、末端需要の低迷から需給判断が引き続き引き緩み方向の動きとなり、製商品・流通在庫判断も足踏みないし過剰感が幾分増大している。このため、仕入・製品価格は軟調地合いで推移しており、労働需給も引き続き緩和方向にある。この間、中小企業の業況感もさらに後退している。

こうした状況下、主要企業の5年度事業計画をみると、売り上げは前回調査に比べ全業種で下方修正され、前年度比減少幅は4年度を幾分上回る計画となっている。また、収益

も企業のリストラ努力により固定費が削減されつつあるものの、売り上げの減少を主因に下方修正され、前年度比では4年度に引き続きかなりの幅の減益が予想されている。なお、半期別には、売り上げ、収益とも上期に引き続き下期も低調な推移が見込まれている。

また、設備投資についても、足元の設備の過剰感の増大や売り上げ、収益の下振れを背景に、投資案件の一層の見直し、絞り込みが行われたことから、前回に引き続き下方修正され、全体では2年連続の減少計画となっている。

企業金融については、金融機関の貸出態度判断は引き続き緩和の方向にあり、借入金利水準判断も大幅な「低下」超を続けている。この間、資金繰り判断、手元流動性比率は、ほぼ横ばい圏内の推移となっている。

(注) 今回調査より全国企業の調査対象先の拡充を実施(判断D.Iは11月より、売り上げ等事業計画は5年度より拡充後ベース)。

調査対象企業数(( )内は8月調査)

	製 造 業	非 製 造 業	合 計
主 要 企 業	392 (393)	321 (322)	713 (715)
全 国 企 業*	4,189 (3,990)	5,822 (3,386)	10,011 (7,376)
うち中小企業	2,246 (2,107)	3,714 (1,467)	5,960 (3,574)

\*全国企業には主要企業のほか、中堅企業、中小企業を含む。

## 1. 主要企業

## (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、個人消費、民間設備投資をはじめとする最終需要の低調を映じた売り上げ、収益の下振れを背景に、現状「悪い」超△56%と前回(△51%)比さらに低下した。また、先行き年度末にかけては、△51%とこれまでと同様に業況持ち直しが予想されているが、改善幅は幾分小幅なものとなっている。

足元の業況判断を業種別にみると、素材業種(△62%、前回△59%)では、一部鉄鋼が橋梁、上下水道工事向け出荷増から高水準の「悪い」超幅を幾分縮小させた一方、繊維、化学では、末端需要の低迷や安値輸入品との競合により製品価格が下落傾向を続けていることなどから、「悪い」超幅が拡大した。この間、紙パ、窯業、非鉄では前回比はほぼ横ばいとなっている。

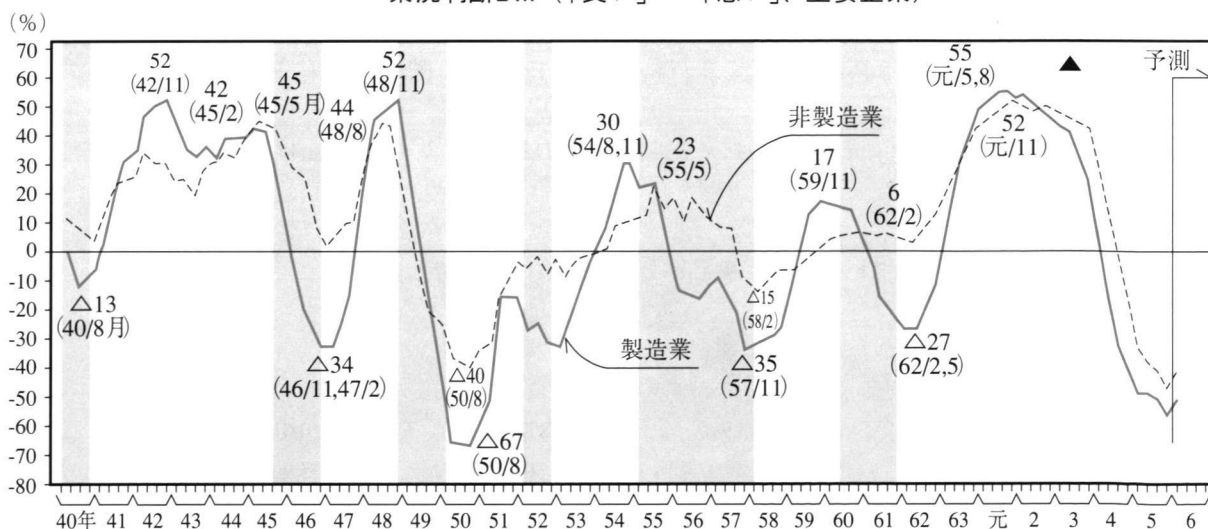
一方、加工業種(△49%、前回△42%)では、これまで「良い」超を維持してきた食料品が、輸入品の増加による価格の下落(加糖調製品)や出荷数量の低迷(ビール、業務用

食材)等から約8年ぶりの「悪い」超に転じたほか、造船・重機も円高による海外造船メーカーとの受注競争の激化から「良い」超幅を縮小させている。また、一般機械、電気機械、精密機械でも、一部好調な品目(官庁向け環境装置、IC、半導体製造装置)もみられるが、総じてみれば国内販売の低調や円高による輸出採算の悪化等により売り上げ、収益の下振れを余儀なくされていることから、引き続き「悪い」超幅が拡大した。

先行きについてみると、繊維、紙パ、電気機械、自動車、精密機械等の業種では在庫調整の進捗による市況の回復や新製品発売による需要掘り起こし期待等から業況感の改善を見込んでいるのに対し、一般機械(ビル用空調機)が小幅ながら「悪い」超幅の拡大を予想しているほか、窯業、鉄鋼、非鉄、金属製品で足元比横ばいの推移を予想しているなど、全体としてこれまでに比べ幾分慎重な見方となっている。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△47%と既往ボトムの前回(△41%)比さらに低下した。なお、先行きについては△41%

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、主要企業)



(注) シャドーは景気後退期、▲は直近の景気の山(経済企画庁調べ)を示す。

と改善が予想されている。

足元の業況判断を業種別にみると、不動産（低価格マンション販売の好調）、小売り（一部量販店における新規出店効果等）の「悪い」超幅が幾分縮小したものの、個人消費全般の低調地合いや民間設備投資の減少等を背景に、建設、商社、運輸・通信、サービス、リース等大方の業種で「悪い」超幅が拡大した。

先行き年度末にかけては、不動産、小売り、

商社、リースが住宅販売の増加や商況の回復期待から業況持ち直しを見込んでいる一方、建設、電力・ガスが小幅ながら「悪い」超幅の拡大を予想しており、また、サービス、運輸・通信でも足元比はほぼ横ばいの「悪い」超となっている。このため、全体では△41%と「悪い」超幅の縮小が見込まれているが、製造業と同様に足元（△47%）と比べた改善幅は前回調査に比べ幾分小幅なものとなっている。

### 主 要 企 業 の 業 況 判 断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は1期前調査時予測）

		4 年	5 年	5 月	8 月	11 月	(予測)
		11 月	2 月	5 月	8 月	11 月	6年3月まで
製 造 業	良 い	6	5	5	4	( 4 ) 3	2
	さ ぼ ど 良 くない	44	41	41	41	( 52 ) 38	45
	悪 い	50	54	54	55	( 44 ) 59	53
	D.I. [良い]-[悪い]	(△27) △44	(△33) △49	(△41) △49	(△37) △51	(△40) △56	△51
	素 材 種 別	(△35) △55	(△42) △60	(△50) △58	(△46) △59	(△47) △62	△59
	加 工 種 別	(△17) △32	(△24) △38	(△33) △40	(△29) △42	(△33) △49	△44
業 種 別 判 断	織 維	△53	△61	△64	△69	(△56) △77	△72
	紙 パ	△86	△86	△85	△85	(△54) △83	△67
	化 学	△46	△57	△51	△49	(△37) △55	△49
	石油精製	△22	△20	10	10	( 0 ) 10	0
	窯 業	△50	△50	△47	△47	(△27) △47	△47
	鉄 鋼	△72	△76	△88	△92	(△88) △88	△88
	非 鉄	△57	△62	△62	△62	(△52) △62	△62
	食 料 品	14	7	7	4	( 3 ) △10	△7
	金属製品	△22	△14	△29	△29	(△36) △29	△29
	一般機械	△47	△54	△51	△52	(△44) △61	△64
D ・ I ・ I	電気機械	△48	△53	△59	△61	(△39) △63	△52
	造船・重機	50	50	50	33	( 16 ) 16	0
	自 動 車	△50	△54	△54	△61	(△54) △64	△54
	精密機械	△55	△64	△64	△64	(△45) △73	△55
非 製 造 業	良 い	5	5	5	5	( 4 ) 3	3
	さ ぼ ど 良 くない	63	57	52	49	( 62 ) 47	53
	悪 い	32	38	43	46	( 34 ) 50	44
	D.I. [良い]-[悪い]	(△9) △27	(△22) △33	(△31) △38	(△31) △41	(△30) △47	△41
	建 設	△7	△14	△17	△27	(△24) △42	△44
	不 動 産	△52	△61	△60	△57	(△48) △54	△45
業 種 別 判 断	商 社	△15	△28	△28	△34	(△18) △39	△32
	小 売	△72	△75	△67	△69	(△45) △65	△51
	運輸・通信	△17	△20	△25	△28	(△23) △34	△32
	電 力	△11	△11	△11	0	( 0 ) △22	△22
	ガ ス	20	20	0	20	( 0 ) 20	0
	サ ー ビ ス	△29	△38	△47	△50	(△41) △61	△59
D ・ I ・ I	リ ー ス	△47	△53	△60	△60	(△47) △67	△53

（備 考）

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

## (売り上げ)

製造業の5年度売上計画をみると、輸・内需とも前回調査比下方修正され、前年度対比では、 $\Delta 4.5\%$ （4年度 $\Delta 3.1\%$ ）と4年度の減少幅を上回る減収計画となっている。半期別（季節調整済み前期比）には、上期にやや大きく減少したあと、下期も小幅化するものの引き続き減少の計画となっている（上期 $\Delta 2.9\%$ 、下期 $\Delta 0.9\%$ ）。

5年度の売り上げを輸・内需別にみると、

内需については、全業種で前回調査比下方修正（修正率 $\Delta 3.6\%$ ）され、前年度比では $\Delta 4.0\%$ とほぼ4年度（ $\Delta 3.8\%$ ）並みの前年度比マイナス計画となっている。業種別には、食料品や化学の一部（医薬品）が小幅ながら増収を見込んでいるのに対し、ウエイトの大きい自動車、鉄鋼が乗用車販売や民間建設工事の低迷から前年度をさらに上回る減少幅となっているほか、一般機械、電気機械、化学等でも価格、数量両面の落ち込みから2年連続の

## 主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（ $\Delta$ ）率 %、修正率は）  
（8月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（ $\Delta$ ）率 %）

	4年度	(予測) 5年度		4年度 上期	下期	5年度 上期		(予測) 下期	
			修正率				修正率		修正率
製 造 業	$\Delta 3.1$	$\Delta 4.5$	$\Delta 3.8$	$\Delta 1.4$ ( $\Delta 2.8$ )	$\Delta 2.1$ ( $\Delta 3.4$ )	$\Delta 2.9$ ( $\Delta 5.4$ )	$\Delta 2.2$	$\Delta 0.9$ ( $\Delta 3.7$ )	$\Delta 5.2$
素 材 業 種	$\Delta 5.0$	$\Delta 5.7$	$\Delta 4.3$	$\Delta 1.0$	$\Delta 3.8$	$\Delta 2.9$	$\Delta 3.1$	$\Delta 1.5$	$\Delta 5.5$
加 工 業 種	$\Delta 2.1$	$\Delta 4.0$	$\Delta 3.5$	$\Delta 1.6$	$\Delta 1.2$	$\Delta 2.9$	$\Delta 1.8$	$\Delta 0.6$	$\Delta 5.1$
内 需	$\Delta 3.8$	$\Delta 4.0$	$\Delta 3.6$	$\Delta 1.6$	$\Delta 2.5$	$\Delta 1.7$	$\Delta 2.2$	$\Delta 1.2$	$\Delta 4.8$
うち 化 学	$\Delta 3.2$	$\Delta 2.0$	$\Delta 2.5$	$\Delta 0.5$	$\Delta 2.4$	0.1	$\Delta 1.7$	$\Delta 0.7$	$\Delta 3.3$
石油精製	$\Delta 3.8$	$\Delta 6.6$	$\Delta 3.6$	5.0	$\Delta 6.9$	$\Delta 2.9$	$\Delta 3.4$	$\Delta 3.6$	$\Delta 3.8$
鉄 鋼	$\Delta 8.5$	$\Delta 9.3$	$\Delta 5.6$	$\Delta 4.3$	$\Delta 5.4$	$\Delta 4.3$	$\Delta 2.4$	$\Delta 4.3$	$\Delta 8.4$
非 鉄	$\Delta 10.2$	$\Delta 7.1$	$\Delta 5.2$	$\Delta 4.8$	$\Delta 2.2$	$\Delta 5.5$	$\Delta 3.7$	$\Delta 0.3$	$\Delta 6.7$
食 料 品	1.7	1.2	$\Delta 1.3$	2.1	$\Delta 2.6$	$\Delta 1.1$	$\Delta 2.1$	4.8	$\Delta 0.5$
金属製品	$\Delta 1.0$	$\Delta 2.5$	$\Delta 3.5$	$\Delta 0.4$	$\Delta 1.2$	$\Delta 2.0$	$\Delta 3.3$	0.6	$\Delta 3.8$
一般機械	$\Delta 7.7$	$\Delta 5.4$	$\Delta 5.0$	$\Delta 3.8$	$\Delta 3.9$	$\Delta 4.1$	$\Delta 4.5$	0.6	$\Delta 5.5$
電気機械	$\Delta 5.7$	$\Delta 2.2$	$\Delta 3.0$	$\Delta 3.8$	$\Delta 1.6$	$\Delta 1.6$	$\Delta 1.2$	1.1	$\Delta 4.5$
自 動 車	$\Delta 1.4$	$\Delta 6.6$	$\Delta 4.5$	$\Delta 1.6$	$\Delta 0.8$	$\Delta 5.5$	$\Delta 2.1$	$\Delta 1.8$	$\Delta 6.7$
輸 出	$\Delta 0.3$	$\Delta 6.6$	$\Delta 4.6$	$\Delta 0.6$	$\Delta 0.8$	$\Delta 7.2$	$\Delta 2.2$	0.3	$\Delta 6.9$
うち 鉄 鋼	$\Delta 5.2$	$\Delta 8.4$	$\Delta 10.0$	$\Delta 2.1$	$\Delta 3.7$	$\Delta 2.5$	$\Delta 9.4$	$\Delta 7.0$	$\Delta 10.7$
一般機械	4.8	$\Delta 12.3$	$\Delta 5.9$	4.1	1.9	$\Delta 13.6$	$\Delta 3.3$	1.6	$\Delta 8.3$
電気機械	$\Delta 4.1$	$\Delta 4.4$	$\Delta 2.8$	$\Delta 3.7$	$\Delta 1.6$	$\Delta 10.5$	0.1	8.4	$\Delta 5.5$
造船・重機	$\Delta 3.1$	7.7	1.9	$\Delta 4.8$	$\Delta 5.3$	4.2	$\Delta 0.7$	9.4	4.0
自 動 車	3.2	$\Delta 7.6$	$\Delta 4.9$	1.9	0.5	$\Delta 5.3$	$\Delta 2.5$	$\Delta 6.0$	$\Delta 7.3$
精密機械	2.2	$\Delta 3.0$	$\Delta 2.9$	$\Delta 1.4$	6.5	$\Delta 8.3$	$\Delta 1.6$	4.7	$\Delta 4.2$



減収を予想している。

輸出（円ベース）については、為替円高による数量減、円換算額の減少等を背景に下方修正（修正率△4.6%）され、前年度比では△6.6%（4年度△0.3%）と昭和61年度（△15.0%）以来の大幅な減少計画となっている。業種別にみると、一部造船・重機が前年度比増加を見込んでいるものの、鉄鋼が中国向け鋼板輸出の減少を中心に前年度比マイナス予想に転じたほか、自動車も米国市場での競争激化や現地生産水準の引き上げを背景に4年度を1割方下回る減少を予想している。また、一般機械、電気機械、精密機械等でも一部の品目（米国向けIC、プリンター、複写機等）は比較的堅調ながら総じてみれば欧州市場向け等を中心に低迷基調にあることから、前年度を下回る計画となっている。

非製造業の5年度売上計画は、商社をはじめ

め全業種で前回調査比下方修正（修正率△5.1%）され、前年度比でも△5.7%と4年度（△3.7%）を上回る減収計画となっている（前年度比マイナスは3年度以降3年連続）。半期別には、上期低迷のあと、下期も小幅ながら引き続き前期比減少が見込まれている（季節調整済み前期比：上期△2.9%、下期△1.9%）。

5年度の売り上げを業種別にみると、商社が鋼材、繊維製品をはじめとする商品市況の下落や貿易取引の減少等から前年度を1割方下回る計画となっているほか、小売り、サービス、運輸・通信等でも個人消費や物流全般の低調地合いを背景に下方修正を行い、前年度比でも2年連続の小幅減収の計画となっている。また、建設でも民間建設の工事減少等から小幅ながら減収を予想している（建設が前年度比減収となるのは統計が利用可能な昭和55年度以降初めて）。

### 主要企業・非製造業の売り上げ

（前期比＜半期は季節調整済み＞増減（△）率％、修正率は（8月調査比％、（ ）内は前年同期比増減（△）率％）

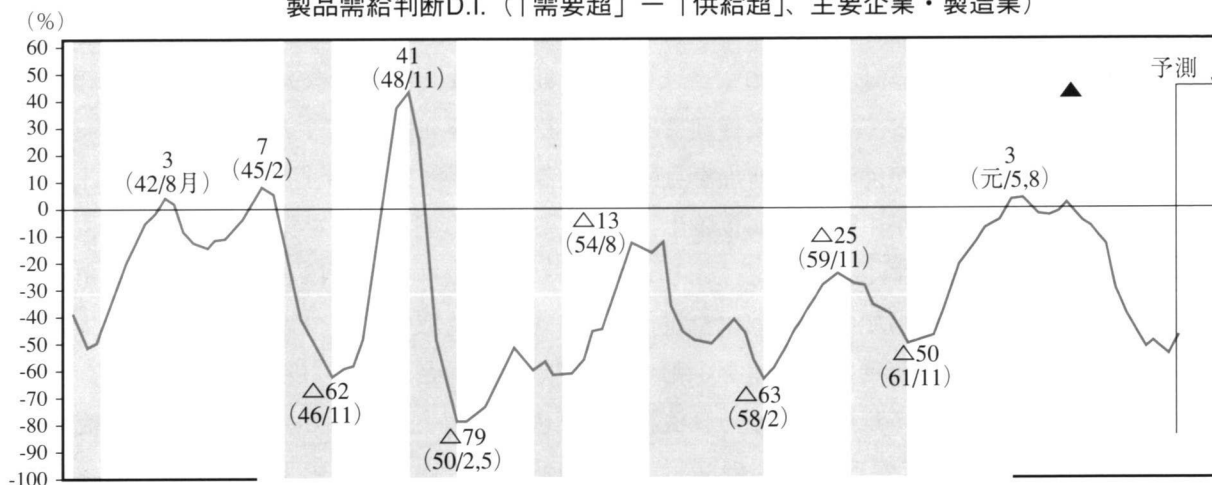
	4年度	(予測)		4年度 上期	下期	5年度		(予測)	
		5年度	修正率			上期	修正率	下期	修正率
非製造業	△ 3.7	△ 5.7	△ 5.1	△ 1.2 (△ 3.0)	△ 3.2 (△ 4.4)	△ 2.9 (△ 6.7)	△ 2.9	△ 1.9 (△ 4.7)	△ 7.0
うち建設	3.4	△ 2.4	△ 1.6	1.7	△ 1.0	0.0	△ 2.0	△ 2.6	△ 1.3
不動産	△ 1.1	△ 0.4	△ 2.4	△10.1	14.0	△ 7.7	△ 3.7	4.6	△ 1.2
商社	△ 6.4	△ 8.4	△ 7.3	△ 1.6	△ 5.3	△ 4.0	△ 3.7	△ 3.2	△10.5
小売	△ 2.4	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.2	△ 1.8	0.3	△ 1.8
運輸	△ 0.3	△ 1.6	△ 3.1	△ 2.0	0.2	△ 2.4	△ 2.8	1.8	△ 3.5
電力・ガス	2.3	0.8	△ 2.2	0.0	2.5	△ 1.7	△ 1.6	2.3	△ 2.8
サービス	△ 4.9	△ 2.9	△ 2.3	△ 2.7	△ 4.2	△ 1.2	△ 2.1	0.4	△ 2.6
リース	5.0	△ 4.3	△ 1.4	—	—	—	△ 0.6	—	△ 2.1

(製品需給・在庫・価格判断)

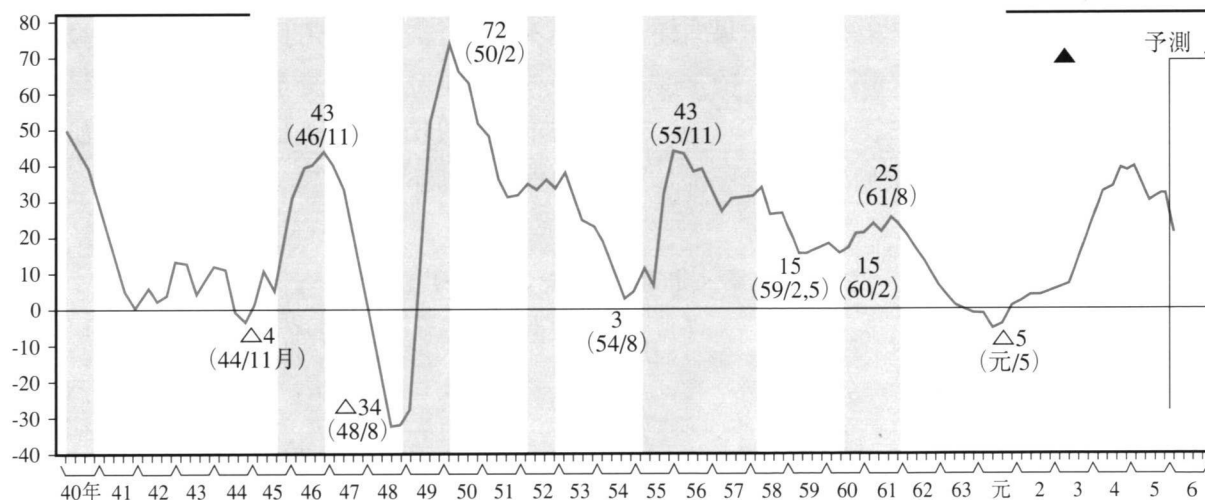
現状△54% (前回△51%) と「供給超」幅が

製品需給判断 (「需要超」－「供給超」) は、引き続き拡大した。もっとも、先行きについ

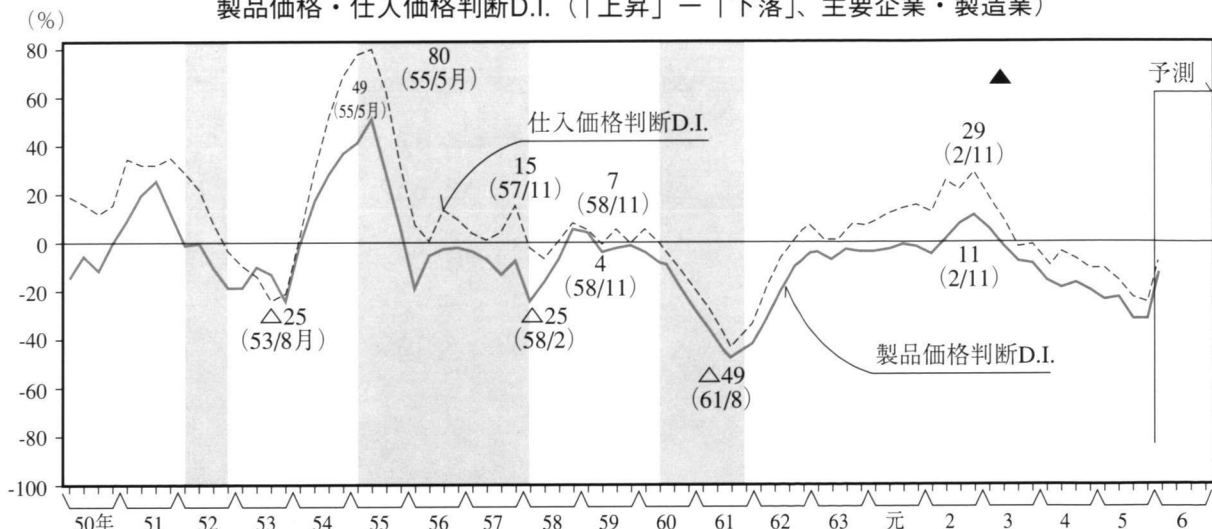
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



16 (注) シャドーは景気後退期、▲は直近の景気の山(経済企画庁調べ)を示す。

では△47%と需給バランスの改善が見込まれている。

現状の判断を業種別にみると、公共事業関連の出荷増や減産効果等から金属製品、化学の「供給超」幅が縮小したほか、紙パ、窯業、食料品、精密機械等でも前回比ほぼ横ばいとなった。一方、繊維、鉄鋼、一般機械、電気

機械、自動車等の業種では、国内販売の低調や安値輸入品との競合激化等から引き緩み方向の動きとなった。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、鉄鋼等を中心に、製造業全体では現状△39%（前回△35%）と引き続き「供給超」幅が拡大した。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

	4 年 11 月	5 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 6年3月まで
製品需給判断 D.I. （「需要超」－「供給超」）	△49	△51	△49	△51	(△42) △54	△47
素 材 業 種	△59	△61	△58	△62	(△53) △65	△55
加 工 業 種	△38	△42	△39	△40	(△32) △43	△40
製品在庫判断 D.I. （「過大」－「不足」）	37	38	31	32	( 20) 32	21
素 材 業 種	40	45	40	41	( 26) 39	25
加 工 業 種	33	31	23	23	( 13) 26	15
製品流通在庫判断 D.I. （「過大」－「不足」）	43	43	39	40	( 29) 44	34
素 材 業 種	49	52	48	49	( 37) 51	38
加 工 業 種	36	34	30	30	( 20) 38	29
仕入価格判断 D.I. （「上昇」－「下落」）	△11	△11	△16	△23	(△ 9) △25	△ 8
素 材 業 種	△15	△16	△26	△36	(△12) △37	△ 7
加 工 業 種	△ 9	△ 7	△ 8	△10	(△ 7) △12	△ 9
製品価格判断 D.I. （「上昇」－「下落」）	△20	△24	△23	△32	(△14) △32	△14
素 材 業 種	△25	△30	△34	△48	(△14) △47	△13
加 工 業 種	△14	△17	△12	△17	(△14) △18	△14

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、現状32%と前回（32%）比横ばいとなった。これを素材・加工業種別にみると、加工業種では食料品、一般機械、電気機械を中心に過剰感が幾分拡大したのに対し、素材業種では化学、紙パ、窯業、非鉄を中心に小幅の縮小となった。一方、流通在庫判断をみると、加工業種の「過大」超幅が大きく拡大したほか、素材業種も鉄鋼を中心に小幅の拡大をみため、全体では44%（前回40%）と「過大」超幅が幾分拡大した。なお、先行きについては、製品在庫判断（21%）、流通在庫判断（34%）とも「過大」超幅の縮小が見込まれている。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、原油価格の低下、需要家の生産抑制、海外からの割安な部品の調達増等を背景に、繊維原料、石化製品、非鉄地金・鉱石、電子部品ほか多くの品目が低下しているため、全体では足元△25%（前回△23%）と引き続き大幅な「下落」超となった。また、先行きについても△8%と「下落」

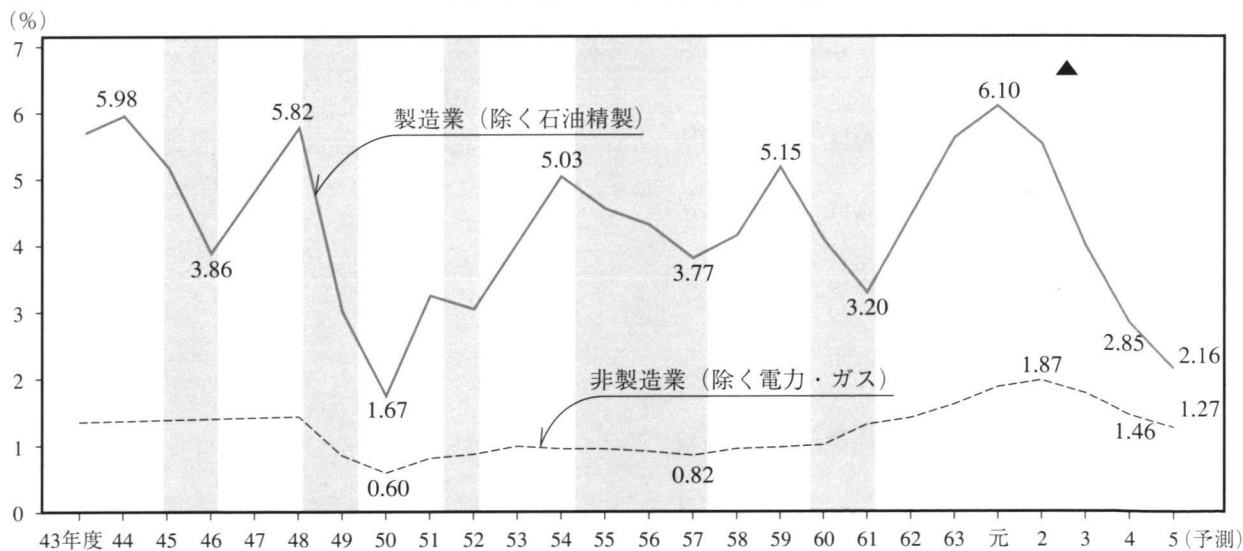
超が持続する見通しとなっている。

また、製品価格についても、需給全般の引き緩み地合いを映じて、繊維製品、上質紙、化学製品、石油製品、鋼材、ガラス、セメント、電線、精糖、工作機械、OA機器、自動車部品等広範な品目で低下がみられていることから、全体では足元△32%（前回△32%）と引き続き大幅な「下落」超となった。また、先行きについても、△14%と軟調傾向持続が予想されている。

#### （企業収益）

製造業（除く石油精製）の5年度経常利益は、鉄鋼、電気機械、自動車等を中心に前回調査比2割下方修正（修正率△18.6%）され、前年度比では△27.4%とほぼ4年度（△32.1%）並みの大幅減益の計画となっている（前年度比減益は2年度以降4年連続）。これを半期別にみると、上期大幅減益（前年同期比△34.9%）のあと、下期（同△19.1%）も2割方の減益が見込まれている。また、5年度の売上高経常利益率は、2.16%（4年

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



（注）シャドーは景気後退期、▲は直近の景気の山（経済企画庁調べ）を示す。

度2.85%)と昭和50年度(1.67%)以来の低い水準となっている。

この間、主な費用項目の動きをみると、人件費、減価償却費が前回調査比減額修正され、

### 主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、( )内は売上高経常利益率 %、修正率は8月調査比 %)

	4年度	(予測) 5年度		4年度 上 期	下 期	5年度 上 期		(予測) 下 期	
			修正率				修正率		修正率
製 造 業	( 2.81) △31.0	( 2.17) △26.3	(△0.36) △17.4	( 2.93) △35.5	( 2.69) △25.6	( 2.07) △33.1	(△0.12) △ 7.4	( 2.26) △19.0	(△0.59) △24.6
除く石油精製	( 2.85) △32.1	( 2.16) △27.4	(△0.40) △18.6	( 3.01) △36.0	( 2.69) △27.3	( 2.07) △34.9	(△0.13) △ 7.9	( 2.25) △19.1	(△0.64) △26.2
素材業種	( 3.26) △35.0	( 2.17) △37.0	(△0.68) △27.2	( 3.39) △37.7	( 3.14) △31.9	( 1.93) △47.1	(△0.32) △16.8	( 2.41) △26.2	(△1.00) △33.5
うち繊維	△34.1	△41.3	△35.2	△33.7	△34.6	△49.5	△28.4	△31.4	△40.2
紙パ	△28.8	△57.8	△60.8	△56.8	6.7	△43.9	△43.3	△64.9	△68.7
化学	△18.2	△14.7	△ 9.7	△22.9	△12.7	△23.0	△ 5.0	△ 6.2	△13.3
窯業	△30.8	△12.7	△12.7	△36.0	△25.5	△19.0	△ 2.7	△ 7.0	△19.2
鉄鋼	△67.6	欠損	—	△65.5	△70.1	欠損	—	欠損	—
非鉄	△39.6	△38.3	△33.6	△39.9	△39.2	△54.3	△30.1	△17.5	△35.9
加工業種	( 2.68) △30.5	( 2.16) △22.6	(△0.28) △14.5	( 2.85) △35.0	( 2.51) △24.7	( 2.12) △29.0	(△0.05) △ 4.1	( 2.19) △15.6	(△0.49) △22.4
うち食料品	△ 6.3	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.5	△12.6	△ 3.7	△ 1.3	5.1	△ 0.1
金属製品	△17.9	△20.4	△12.7	△17.4	△18.6	△18.4	△ 4.7	△22.9	△21.3
一般機械	△49.6	△54.2	△48.7	△53.8	△42.6	△62.9	△38.6	△42.5	△55.1
電気機械	△47.4	△16.2	△15.8	△53.1	△38.2	△37.0	△ 6.4	9.2	△21.3
造船・重機	△ 0.7	△11.2	△ 8.9	△ 4.7	2.3	4.6	11.9	△22.4	△22.5
自動車	△35.8	△41.8	△20.9	△41.4	△29.2	△45.5	△ 6.2	△38.1	△30.3
精密機械	△27.9	△35.1	△14.4	△26.9	△29.1	△56.7	4.5	△ 8.9	△22.5
非製造業	( 1.72) △19.7	( 1.50) △17.8	(△0.10) △11.1	( 1.66) △20.4	( 1.79) △19.0	( 1.49) △15.6	(△0.01) △ 3.8	( 1.51) △19.7	(△0.18) △16.9
除く電力・ガス	( 1.46) △22.9	( 1.27) △18.7	(△0.07) △10.3	( 1.48) △23.1	( 1.45) △22.7	( 1.29) △18.8	( 0.00) △ 2.8	( 1.25) △18.6	(△0.14) △16.7
うち建設	△ 6.8	△16.8	△ 0.9	△ 6.8	△ 6.8	△ 9.3	3.9	△22.4	△ 4.7
不動産	△59.3	△26.5	△18.2	△54.2	△63.9	△70.0	△17.3	22.8	△18.4
商社	△16.9	△16.5	△17.6	△27.6	△ 4.7	△14.4	△ 9.0	△18.4	△24.1
小売	△30.0	△11.5	△ 8.2	△24.6	△35.1	△28.6	△ 7.3	5.8	△ 8.7
運輸	△25.6	△ 9.8	△13.9	△25.9	△25.1	△21.2	△15.9	7.7	△11.6
サービス	△38.8	△19.6	△ 9.1	△29.3	△53.8	△30.3	△ 9.0	5.2	△ 9.3
リース	33.7	△12.5	△15.6	0.0	96.7	△26.2	△26.6	0.6	△ 5.8
電力・ガス	△ 4.8	△14.4	△13.6	△ 4.1	△ 5.2	△ 0.1	△ 7.9	△23.2	△17.6

前年度をわずかながら下回る水準に転じている（前年度比各 $\Delta 1.2\%$ 、 $\Delta 1.3\%$ ）など、固定費削減に向けた企業の取り組み努力がみられる。

5年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種（前年度比 $\Delta 37.0\%$ ）では、鉄鋼が民間建設向けや自動車向け出荷の不振、市況の下落から61年度以来7年ぶりの欠損となる見通しであるほか、紙パ、化学、窯業、非鉄でも末端需要の不振による数量、価格両面の低迷から前年度比1～6割方の減益計画となっている。また、加工業種（同 $\Delta 22.6\%$ ）でも、一部食料品がほぼ前年度並みの利益水準を見込んでいるものの、自動車、一般機械、電気機械、精密機械等大方の先では国内販売の低迷や為替円高による輸出採算の悪化等を背景に前年度比1～5割の減益計画となっている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）の5年度経常利益をみると、商社、小売り、運輸・通信、サービス等を中心に前回調査比1割方下方修正（修正率 $\Delta 10.3\%$ ）され、前年度比では $\Delta 18.7\%$ とほぼ4年度（ $\Delta 22.9\%$ ）並みの減益計画となっている（前年度比減益は3年度以降3年連続）。なお、半期別にみると、下期も上期並みの減益幅が見込まれている（前年同期比、上期 $\Delta 18.8\%$ 、下期 $\Delta 18.6\%$ ）。

5年度収益を業種別にみると、売り上げの落ち込みや消費者の低価格品指向による利益率の低下を反映して、商社、小売り、運輸・通信をはじめ全業種で前回調査比下方修正され、前年度比でも1～3割方の減益計画となっている。この間、電力・ガスでは電力料

金の引き下げ、産業用電力販売の低調等から前回調査比下方修正され、前年度比では1割方の減益計画（ $\Delta 14.4\%$ ）となっている。

#### （設備投資）

5年度の設備投資動向（全産業）をみると、製造業、非製造業とも前回調査比減額修正（修正率、製造業 $\Delta 3.1\%$ 、非製造業 $\Delta 0.8\%$ ）され、前年度比では $\Delta 7.5\%$ （製造業 $\Delta 15.3\%$ 、非製造業 $\Delta 3.1\%$ ）とほぼ4年度（ $\Delta 7.4\%$ ）並みの減少計画となっている。

業種別にみると、製造業では、紙パ（自家発電装置の投資増）や電気機械の一部（ICの増産投資増）等で幾分増額修正の動きがみられたものの、足元の設備の過剰感や収益環境の厳しさ等を背景に、自動車、電気機械（ICを除く分野における投資の絞り込み）をはじめ大方の業種で前回調査に引き続き減額修正されている。この結果、前年度対比では、食料品、石油精製を除くほとんどの業種が1～3割方の大幅な減少計画となっている。

一方、非製造業では、建設、不動産、電力・ガス等の業種で幾分増額修正されたものの、荷動き低迷による物流拠点整備計画の抑制やリース需要の低迷等から小売り、運輸・通信、サービス、リース等の業種で減額修正となったため、全体でも小幅ながら減額修正されている。前年度対比では、電力・ガスが引き続き高水準の投資を計画（前年度比 $+9.2\%$ ）しているが、電力・ガスを除くベースでは前年度を1割方下回る計画（ $\Delta 8.9\%$ ）となっている。



この間、主要企業・全産業の5年度海外投資計画をみると、前回調査比ほぼ横ばいの64億ドルとなっている（4年度実績109億

ドル、ちなみに前年同時期における4年度計画89億ドル）。

### 主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	3年度	4年度	5年度計画	修正率	4年11月調査時の4年度計画
全産業	7.7	△7.4	△7.5	△1.6	△4.7
製造業	3.0	△17.2	△15.3	△3.1	△13.6
素材業種	9.5	△10.8	△19.1	△1.9	△8.4
加工業種	△1.0	△21.7	△12.3	△4.0	△17.2
非製造業	11.0	△0.9	△3.1	△0.8	1.2
除く電力・ガス	10.9	△4.6	△8.9	△1.5	△1.9
電力・ガス	11.2	8.1	9.2	0.5	8.6

（（ ）内は8月調査時予測）

生産設備判断 D.I. （「過剰」-「不足」 %）	4年11月	5年2月	5月	8月	11月	（予測） 6年3月まで
製造業	21	23	24	26	(25) 32	31

（雇用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」-「不足」）をみると、鉄鋼、自動車、小売り、サービス等の多くの業種で緩和方向への動き

が続いているため、全体では足元26%（前回19%）と「過剰」超幅がさらに拡大した。もっとも、先行き年度末にかけては23%と幾分「過剰」超幅の縮小が予想されている。

### 主要企業・全産業の雇用人員判断

（「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

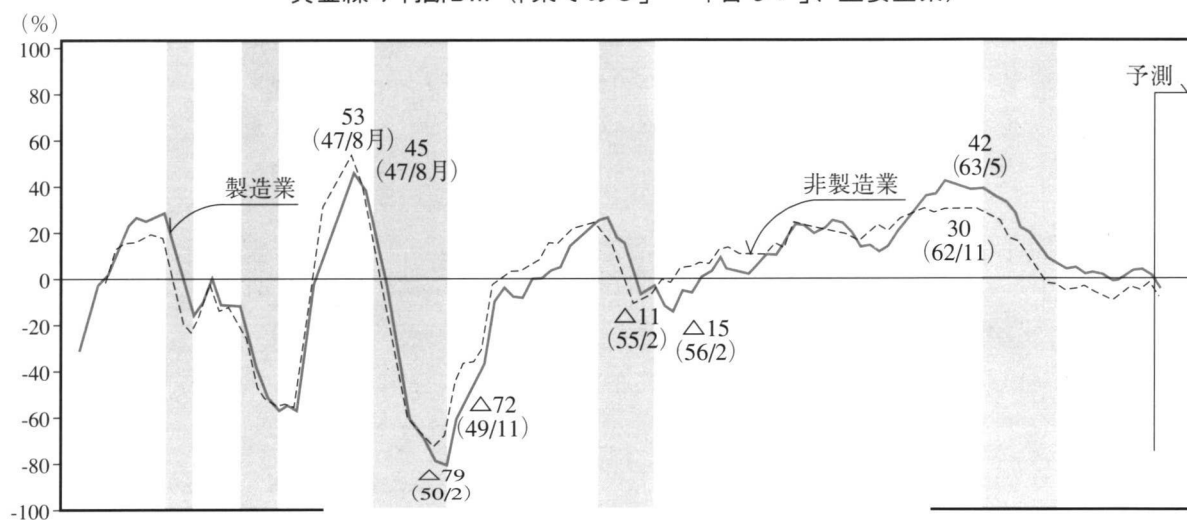
	4年11月	5年2月	5月	8月	11月	（予測） 6年3月まで
全産業	8	13	16	19	(16) 26	23
製造業	13	19	22	24	(21) 34	29
非製造業	2	5	8	12	(9) 15	14

## (企業金融)

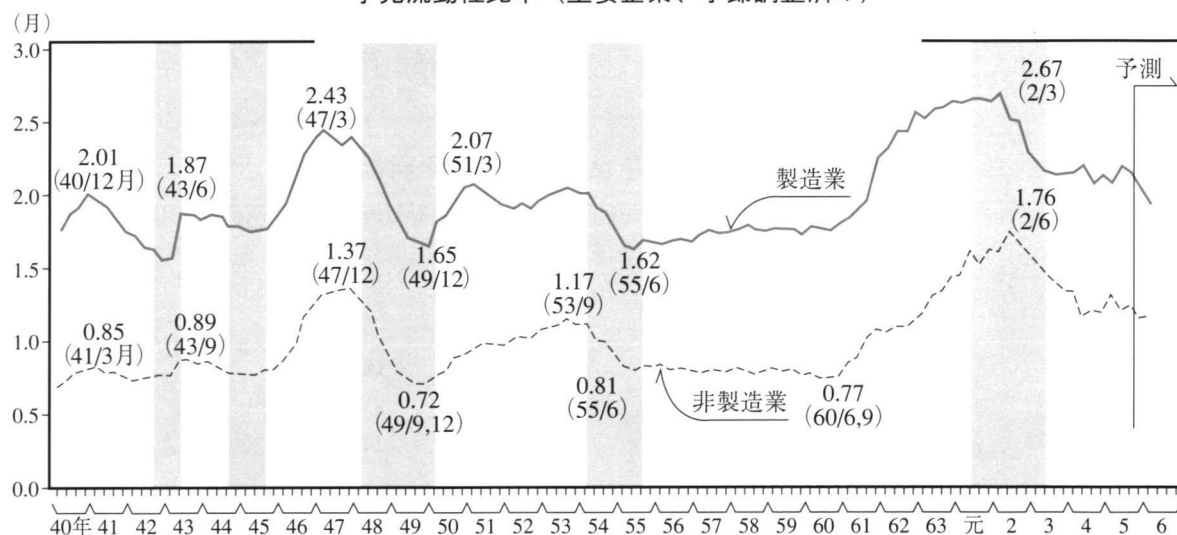
主要企業・全産業の金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)をみると、足元11%(前回4%)と「緩い」超幅を大きく拡大し、先行きについても、8%と引き続き「緩い」超が持続する見通しとなっている。また、借入金利水準判断(「上昇」－「低下」)は、足元△77%(前回△15%)、先行き△41%とも大幅な「低下」超となっている。

この間、手元流動性比率については、足元(9月末)まではほぼ横ばい圏内の推移となったあと、先行きについては緩やかな低下が見込まれている。こうした状況下、資金繰り判断(「楽である」－「苦しい」)は、足元は1%(前回0%)とほぼ横ばいとなり、また、先行きについては△6%とこれまでと同様に慎重な見通しとなっている。

資金繰り判断D.I. (「楽である」－「苦しい」、主要企業)



手元流動性比率 (主要企業、季節調整済み)



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

## 主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、( ) 内は8月調査時予測)

	4 年 11 月	5 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 6年3月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」－「苦しい」)	△ 4	△ 4	1	0	( △ 6 ) 1	△ 6
製 造 業	△ 1	△ 1	4	4	( △ 3 ) 3	△ 4
非 製 造 業	△ 9	△ 6	△ 3	△ 4	( △ 9 ) △ 1	△ 8
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」－「厳しい」)	△ 9	△ 6	△ 2	4	( 2 ) 11	8
製 造 業	△ 7	△ 5	1	6	( 4 ) 11	8
非 製 造 業	△12	△ 6	△ 5	0	( △ 1 ) 10	6
借入金利水準判断D.I. (「上昇」－「低下」)	△66	△82	△29	△15	( △29 ) △77	△41

( (現預金＋短期所有有価証券) / 月間売上高、( ) 内は8月調査時予測)

	4年12月末	5年3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末	(予測) 6年3月末
手元流動性比率(月)	1.57	1.64	1.60	(1.47) 1.62	(1.41) 1.52	1.48
製 造 業	2.13	2.08	2.18	(1.98) 2.14	(1.95) 2.04	1.93
非 製 造 業	1.20	1.33	1.21	(1.12) 1.26	(1.06) 1.16	1.18

## 2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△45%と前回(△39%)比さらに低下し、既往第3番目の低い水準となった(既往ボトムは昭和50年5月の△51%)。

これを業種別にみると、一部化学(プラスチック部品)、精密機械等が関連業界(半導体、移動体通信機器)向け出荷増から「悪い」超幅を幾分縮小させたものの、木材・木製品

(合板)、鉄鋼、金属製品(ビル用サッシ、鉄骨)、繊維、非鉄金属(ダイカスト)、電気機械(コンデンサー)等では、個人消費や民間建設工事の低迷、製品価格の下落による採算の悪化等を背景に「悪い」超幅が拡大した。

非製造業の業況判断についても、現状「悪い」超△25%(前回△24%)と、58年5月の統計開始以来の低い水準となった。なお、中小企業非製造業については、今回より調査企業数を大幅に拡充(1,467社→3,714社)してい

るので、拡充後のベースでみると製造業とほぼ同程度の低下となっている（前回△19% → 今回△25%）。業種別にみると、不動産（ビル

賃貸）、運輸（貨物運送）、サービス（旅館、ホテル）等の業種を中心に「悪い」超幅が拡大した。

### 中小企業の業況判断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

	5年*	* 5月	* 8月	8月	11月	(予測) 6年3月まで		5年*	* 5月	* 8月	8月	11月	(予測) 6年3月まで
製造業	△38	△34	△39	△39	(△37) △45	△48	非製造業	△22	△20	△24	△19	(△18) △25	△30
素材業種	△37	△36	△45	△44	(△39) △48	△49	建設	5	3	1	9	(4) 10	△2
加工業種	△39	△33	△35	△34	(△34) △43	△47	不動産	△27	△33	△30	△25	(△25) △32	△33
繊維	△41	△50	△55	△54	(△52) △57	△59	卸売	△34	△29	△37	△32	(△31) △36	△41
木材・木製品	△25	△14	△35	△35	(△32) △40	△37	小売	△26	△30	△33	△23	(△18) △31	△31
紙パ	△51	△38	△33	△31	(△30) △33	△35	運輸・通信	△23	△17	△26	△26	(△28) △34	△43
化学	△29	△19	△28	△24	(△16) △22	△24	電気・ガス	0	0	6	12	(7) 15	4
窯業・土石	△19	△19	△36	△35	(△25) △43	△39	サービス・リース	△17	△12	△18	△18	(△13) △25	△28
鉄鋼	△62	△63	△71	△70	(△64) △77	△80	(注) *印は、調査先追加前の7,376社ベース計数。						
非鉄	△55	△56	△51	△51	(△37) △56	△65	(備考)						
食料品	△12	△5	△6	△7	(△3) △16	△11	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
金属製品	△37	△35	△44	△39	(△39) △49	△49	素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、						
一般機械	△57	△52	△58	△55	(△55) △61	△70	石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
電気機械	△50	△43	△28	△36	(△32) △49	△59	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、						
輸送用機械	△33	△37	△36	△34	(△45) △45	△60	輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
精密機械	△50	△29	△47	△44	(△43) △40	△41							

## (売り上げ)

5年度売り上げについてみると、製造業、非製造業とも前回調査比下方修正され、前年度比マイナス幅もほぼ4年度並みの水準が見込まれている（製造業△4.6%＜4年度

△5.7%＞、非製造業△2.3%＜同△2.4%＞）。

なお、半期別にみると、上期減収（前年同期比、製造業△5.9%、非製造業△3.2%）のあと、下期（同△3.3%、△1.5%）は幾分マイナス幅が縮小する見通しとなっている。

## 中 小 企 業 の 売 り 上 げ

（前年同期比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	4年度上期	下期	5年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	△5.7	△4.6	△2.8	△5.2	△6.2	△5.9	△1.4	△3.3	△4.2
非 製 造 業	△2.4	△2.3	△1.7	△2.0	△2.8	△3.2	△1.2	△1.5	△2.1

## (企業収益)

製造業の5年度経常利益についてみると、前記売り上げ動向を背景に石油・石炭製品を除くほとんどの業種で前回調査比下方修正され、前年度比では△39.8%と4年度（△34.2%）に引き続き大幅な減益が予想されている（前年度比減益は3年度以降3年連続）。なお、半期別には、上期に前年同期比5割方の減益（△46.6%）となったあと、下期についても3割方の減益（△32.6%）が見込まれている。

非製造業では、一部建設、電気・ガス等が前回調査比小幅の上方修正となったものの、不動産、運輸、卸・小売りをはじめ大方の業種で下方修正されたため、全体では前年度比△15.2%と2桁台の減益が予想されている（前年度比減益は2年度以降4年連続）。なお、半期別には、下期は上期に比べ幾分減益幅が縮小する見通しとなっている（前年同期比、上期△25.5%、下期△7.8%）。

## 中 小 企 業 の 経 常 利 益

（前年同期比増減（△）率 %、（ ）内は売上高経常利益率 %、修正率は8月調査比 %）

	4年度	(予測) 5年度	修正率	4年度上期	下期	5年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	( 2.86) △34.2	( 1.64) △39.8	(△0.85) △28.6	( 2.95) △34.4	( 2.76) △34.0	( 1.50) △46.6	(△0.63) △21.6	( 1.77) △32.6	(△1.07) △33.6
非 製 造 業	( 2.22) △22.6	( 1.93) △15.2	(△0.32) △13.2	( 2.20) △26.4	( 2.25) △18.8	( 1.49) △25.5	(△0.46) △10.8	( 2.33) △ 7.8	(△0.19) △14.6

## (設備投資)

5年度の設備投資計画をみると、製造業、非製造業とも前回調査比若干上方修正（修正率、製造業+1.5%、非製造業+2.3%）されたものの、前年度対比では引き続き大幅な減少計画となっている（製造業△24.0%、非製造業△16.6%）。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全

国企業・全産業の5年度設備投資計画は、製造業を中心に前回調査比わずかながら下方修正され（修正率△0.6%）、前年度比では△14.5%（4年度△10.6%）と2年連続の2桁台の減少計画となっている。この間、全国企業・製造業における設備判断をみると、足元26%（前回23%）と「過剰」超幅がさらに拡大している。

## 中小企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	3年度	4年度	5年度計画	修正率	4年11月調査時の4年度計画
全産業	12.4	△16.2	△19.0	2.0	△21.5
製造業	21.2	△21.2	△24.0	1.5	△22.8
非製造業	8.4	△13.6	△16.6	2.3	△20.8

## (雇用)

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、製造業の「過剰」超が大きく拡大したほか、非製造業の「不足」超幅

も縮小したため、全体では足元7%（前回6%）と引き続き緩和方向への動きとなっている。

## 中小企業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

	4年 11月	5年 2月	5月	8月	11月	（予測） 6年3月まで
全産業	△11	△4	2	6	(△5) 7	5
製造業	△5	3	9	12	(7) 18	18
非製造業	△20	△16	△9	△3	(△13) △1	△4



## 3. 金融機関

(設備投資)

は、前年度比△12.3%（前回調査比修正率△3.8%）と3年連続の減少計画。

銀行・証券・保険業の5年度設備投資計画

## 設 備 投 資 の 推 移

(単位 %、実額は兆円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	上期	下期	5年度 計 画	上期	下期
前年同期比	3.1	7.8	△11.0	△2.1	8.2	△9.8	△12.3	△17.0	△8.1
前回調査比 修 正 率	—	—	—	—	—	—	△ 3.8	△16.4	9.7
(実 額)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.3)	( 2.2)	( 1.1)	( 1.1)	( 2.0)	( 0.9)	( 1.1)

## 業 態 別 前 年 度 比 の 推 移

(前年度比 %、修正率は8月調査比 %)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 計 画	修正率
金 融 機 関 計 (202社)	3.1	7.8	△11.0	△ 2.1	△12.3	△ 3.8
銀行業計 (150社)	8.9	40.1	△ 3.5	△ 6.2	△21.9	△ 5.0
証券業計 ( 27社)	22.8	57.5	△49.7	△46.4	△64.4	△ 3.8
保険業計 ( 25社)	△ 2.4	△20.4	△10.1	9.5	1.9	△ 2.7

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4年度	5年度 計 画
全 産 業	事 業 法 人 (715社)	16.7	7.7	△7.4	△7.4
	事業法人+金融機関 (917社)	15.8	5.8	△6.9	△7.8
うち非製造業	事 業 法 人 (322社)	14.7	11.0	△0.9	△3.1
	事業法人+金融機関 (524社)	13.6	7.5	△1.1	△4.3

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度計画
10.1	9.8	8.3	8.6	8.2

(機械化投資)

5年度の機械化投資は、前回調査(5年5月)

比下方修正され、前年度比△13.3%と3年連続の減少計画。

## 機械化投資の推移

(前年度比 %、( ) 内は実額 兆円、修正率は5月調査比 %)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 計画	修正率
金融機関計 (202社)	12.6 ( 1.4)	20.5 ( 1.6)	△10.6 ( 1.5)	△ 5.4 ( 1.4)	△13.3 ( 1.2)	△ 2.8
銀行業計 (150社)	7.8	20.9	△ 8.8	△ 1.8	△17.0	△ 3.1
証券業計 ( 27社)	34.9	34.3	△27.1	△22.8	△13.7	2.7
保険業計 ( 25社)	11.5	5.9	3.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 5.4

## 機械化投資の目的別内訳 (金融機関計)

(単位 %)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 計画	構成比
合 計	12.6	20.5	△10.6	△ 5.4	△13.3	100.0
電算センター 新增設費用	19.2	2.1倍	△44.0	41.9	△49.0	10.9
ハ ー ド 関 連 費 用	2.7	12.4	△ 6.8	△18.1	△ 1.8	48.0
ソ フ ト 関 連 費 用	26.6	4.2	4.0	△ 4.5	△ 8.8	41.1

(参考3) 金融機関の設備投資動向調査の調査内容

(○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア			ソフトウェア		
	電 算 セ ン タ ー	店 舗 等	購 入	賃 貸		市販ソフトウェア 購 入 賃 貸	新 開 発	規 分
設 備 投 資 額	○	○	○	×		×	×	×
機 械 化 投 資 額	○	×	○	○		○	○	○

(調査統計局)